

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政	局	契約	部	契約	課
項目	3-7	契約手続きの最適化の推進				
実施内容	公共事業の契約にあたり、法令に基づいた事務執行を徹底するとともに、社会経済情勢の変化に即応した必要な制度改善を継続的に行います。					
目標	入札、契約事務に係る競争性、透明性、公平性及び適正な履行の確保 (平成28年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		社会経済情勢の把握と制度の見直し				
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
		社会経済情勢の把握と制度の見直し				
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	見込	-	-	-
		実績	-	-	-	-
実績	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建設業許可及び監理技術者の配置を求める基準額の改正及び改正に伴う等級格付・発注標準等の見直し ・共同企業体の参加可能な区分及び予定価格の範囲等の見直し ・最低制限価格及び調査基準価格の算定方法等の見直し ・低入札価格調査制度の見直し（対象工事の範囲） ・総合評価における評価項目の追加（防災協定に基づく防災活動の実施又は防災訓練への参加） ・前金払制度及び中間前金払制度における支払限度額の見直し ・建設工事に係る前払金使途の拡大の延長 ・地域建設業経営強化融資制度の延長 				
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		見込	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
評価	29年度	B	課題	社会経済情勢は常に変化しており、引き続き制度改善を図っていく必要がある。		
			改善策	社会経済情勢を的確に把握するため、他自治体への状況調査・照会を行うなど、積極的な情報収集に努める。		
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考						